

平成24年度 事業報告書

平成24年 4月 1日から 平成25年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

1 事業の成果

本来予定した活動については、下記の計画通りに実施することができた。

- (1) 総合運用事業では、3号庁舎にインレットを新設し試験観測を開始した。また、例年行っている送電線点検結果、設備に大きな異常は認められないものの、電柱腕金の発錆が進行しており、いずれ交換が必要であるとの報告があった。
- (2) 科学的・学術的事業では、夏期観測に16グループ（研究13G,活用3G）延べ366名が参加し、7月13日～9月3日までの53日間にわたり実施した。一部については通年で観測を実施した。
- (3) 環境教育事業では、2回のツアーガイド付き見学会および富士山学校科学講座を実施し、多数の参加を得た。
- (4) 出版情報発信等広報事業では、Facebookを立ち上げると共に、スタッフブログとの連携で情報発信を強化した。また、会報誌の発行、第6回成果報告会の開催に合わせ、ポスター、チラシ、講演予稿集を制作した。
- (5) 第9回山頂庁舎利用検討委員会が気象庁において開催され、第3期貸付契約の方針が決定された。この決定に基づく公募に応募し平成24年12月28日に、今後5年間の借り受け決定を受けた。
- (6) 理事長の下に将来計画検討委員会を設置し、測候所活用のあり方および当法人の運営に関して検討に着手し、気象庁との第3期借受契約期間にあたる平成25年度から5年間の「中期計画」として策定した。また、平成24年12月に所轄の東京都に対して認定NPO法人仮認定の申請を行った。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及の人数	事業費の金額（千円）
富士山測候所の総合運用事業	ア.山頂庁舎研究環境の整備 (1)3号庁舎に新たにインレットを設置した。 (2)3号庁舎ダクトに気象測器、1号庁舎屋根にWebカメラを設置した。	平成24年 6月～9月	富士山頂及び御殿場地区	10名	山頂活用研究者、学生及び不特定多数 366名	3,406
	イ.安全管理への取り組み (1)開所に先立って富士山測候所及び周辺の安全点検を実施した。 (2)「安全マニュアル」の整備により安全徹底をはかるほか、新規参加者に対しては個別に事前説明を行った。 (3)夏期観測期間中、御殿市内に基地事務所を開設し、研究者の安全円滑な登下山の支援にあたった。なお、基地事務所に無線LAN中継用機材のほか一部観測機材も設置した。 (4)山頂での飲料水の提供や、マイカー規制の対応の車両通行証一括申請を行い、利用者の利便をはかった。	平成24年 6月～9月	富士山頂御殿場地区及び東京事務所	10名	山頂活用研究者、学生及び不特定多数 366名	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及の人数	事業費の金額 (千円)
富士山測候所を活用した科学的・学術的事業	<p>ア. 観測研究の実施 富士山測候所における夏期観測は7月13日～9月3日までの53日の期間にわたり実施した。一部については前年に引き続き通年で観測を実施している。 利用グループの内訳は、学術科学委員会で審査した研究13件、活用委員会で審査した活用3件の計16件であった。</p> <p>なお、2012年度は次の3件の助成を受けて実施された。 (1) 2010年度-2013年度 三井物産環境基金活動助成 (2) 2012年度 郵便事業会社年賀寄附金配分事業 (3) 2012年度 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 科学技術調査研究助成</p>	平成24年 7月～9月	富士山頂及び御殿場地区	10名	山頂活用研究者、学生及び会員 366名	17,605
	<p>イ. 第6回成果報告会の開催 夏期観測及び通年観測を踏まえた成果報告会を実施した。実施に当たっては次の機関から後援を頂いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京理科大学山岳大気研究機構 ● 三井物産環境基金 ● 郵便事業会社 ● 新技術振興渡辺記念会 	平成25年 1月	東京都	4名	不特定多数及び会員 98名	
富士山測候所を活用した環境教育事業	<p>富士山学校科学講座・無料見学会等の開講 (1)従来の山頂で実施する富士山学校科学講座のほか、旅行会社と提携し測候所見学ツアーを実施した。 (2)会員向けに富士山測候所見学会を実施した。 (3)気象実験クラブの活用計画を支援し、昨年に引き続き富士山測候所と下界の中継先(小学校等)を結び子供向けの気象実験のライブ中継を行おうとしたが、通信回線工事のため、中継が出来なかった。</p>	平成24年 7月～8月	富士山頂	5名	会員、横浜市立大学生一般ツアー参加者等 72名	40

第1号議案

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及の人数	事業費の金額(千円)
富士山測候所を活用した人的ネットワーク事業	本年の事業計画はなし					
国際及び国内シンポジウム等開催事業	本年の事業計画はなし					
富士山測候所関連の出版、情報発信等広報事業	ア. 広報の充実 (1)HPおよびスタッフブログとの連携強化により、会の活動状況の情報発信に努めた。 (2)会報誌「芙蓉の新風」Vol. 7により会員向けに会の活動状況ほかの伝達をはかった。 (3)一般向けの研究内容を紹介したわかりやすいパンフレットを制作するほかイベント向けの資料、展示パネルなどを整備した。 (4)第6回成果報告会に合わせ、公式サイトを立ち上げたほか、ちらし、ポスター、講演予稿集を制作した。	平成24年4月～平成25年3月		10名	会員及び不特定多数 500名	655
	イ. 講師派遣 静岡県など地元自治体等の要請を受け出前講座を開催し、会の活動に対する幅広い理解者の獲得を目指した。					
	(1)東京都市大学・市民講座で土器屋理事が「富士山から見た環境問題」と題して講義	平成24年12月1日	横浜市 東京都市大	1名	学生 70名	
	(2)御殿場で富士山気象観測80年記念の集いで上田沙也子氏(東京理科大)が「エアロゾルと雲」と題して講演	平成24年12月8日	御殿場市 ホテル御殿場21	1名	気象庁OB等 70名	
(3)雷害リスク低減コンソーシアムオープンセミナーで鴨川理事(東京学芸大准教授)が「山・自然・雷」と題して講演	平成25年3月27日	千代田区 富士ソフト アキバホール	1名	不特定 一般市民 150名		

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲、人数	事業費の金額(千円)
該当なし						

決算報告書

第 8 期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(特非) 富士山測候所を活用する会

東京都千代田区麴町一丁目6番9号
D I K麴町ビル901

第1号議案

書式第13号（法第28条関係）			
平成 24年度 活動計算書			
平成 24年 4 月 1 日から 平成 25年 3 月31日まで			
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会			
(単位：円)			
科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	1,490,000		
賛助会員受取会費	533,000	2,023,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	512,945		
施設等受入評価益	0	512,945	
3 受取助成金等			
受取補助金	0		
助成金	15,180,000	15,180,000	
4 事業収益			
自主事業収益	11,096,426		
営利事業収益	0	11,096,426	
5 その他収益			
受取利息	1,281		
その他	53,411	54,692	
経常収益計			28,867,063
II 経常費用			
1 事業費			
総合運用事業	3,406,280		
科学的・学術的事業	17,604,484		
環境教育事業	40,168		
人的ネットワーク事業	0		
国際及び国内シンポジウム等開催事業	0		
出版、情報発信等広報事業	655,187	21,706,119	
2 管理費			
人件費			
役員報酬	0		
給料手当	2,400,000		
通勤費	342,830		
法定福利費	332,890		
雑給与	1,464,000		
人件費計	4,539,720		
その他経費			
消耗品費	127,303		
水道光熱費	76,553		
通信運搬費	268,349		
会議費	58,444		
地代家賃	1,615,000		
旅費交通費	351,200		
減価償却費	168,309		
租税公課	123,200		
保険料	25,000		
雑費	106,588		
その他経費計	2,919,946	7,459,666	
経常費用計			29,165,785
当期経常増減額			-298,722
III 経常外収益			
経費引当金取崩し益		3,650,650	
前期収支修正益		117,800	
経常外収益計			3,768,450
IV 経常外費用			
固定資産除却損		1,549,579	
修繕積立金引当額		1,800,000	
経常外費用計			3,349,579
税引前当期正味財産増減額			120,149
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			50,149
前期繰越正味財産額			6,056,535
次期繰越正味財産額			6,106,684

書式第17号(法第28条関係)			
平成 24年度 財産目録			
平成 25年 3月 31日現在			
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会			
(単位:円)			
科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
小口現金	87,047		
普通預金			
みずほ銀行 麴町支店	279,782		
郵貯銀行	34,932		
三菱UFJ 銀行	10,186		
郵貯/受払銀行	2,880		
定期預金	8,000,000	8,414,827	
未収金			
事業未収金	300,000		
会費未収金	130,000	430,000	
その他流動資産			
立替金	20,210	20,210	
流 動 資 産 合 計		8,865,037	
2 固定資産			
有形固定資産			
構築物	4,200,000		
機械及び装置	1,895,000		
什器備品	2,541,165		
減価償却累計額	-1,921,885		
有形固定資産計		6,714,280	
無形固定資産			
.....	0		
無形固定資産計		0	
投資その他の資産計			
保証金	294,237		
敷金	230,000		
投資その他の資産計		524,237	
固 定 資 産 合 計		7,238,517	
資 産 合 計			16,103,554
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	8,000,000		
預り金	41,270		
仮受金	4,000		
未払い消費税	81,600		
納税充当金	70,000		
流 動 負 債 合 計		8,196,870	
2 固定負債			
修繕積立金	1,800,000		
.....			
固 定 負 債 合 計		1,800,000	
負 債 合 計			9,996,870
正 味 財 産			6,106,684

第1号議案

書式第15号(法第28条関係)			
平成 24 年度 貸借対照表			
平成 25 年 3 月 31 日現在			
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会			
(単位:円)			
科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,414,827		
未収金	430,000		
その他流動資産	20,210		
流 動 資 産 合 計		8,865,037	
2 固定資産			
有形固定資産			
構築物	4,200,000		
機械及び装置	1,895,000		
什器備品	2,541,165		
減価償却累計額	-1,921,885		
有形固定資産計	6714280		
無形固定資産			
.....	0		
無形固定資産計	0		
投資その他の資産			
保証金	294,237		
敷金	230,000		
投資その他の資産計	524,237		
固 定 資 産 合 計		7,238,517	
資 産 合 計			16,103,554
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	8,000,000		
預り金	41,270		
仮受金	4,000		
未払い消費税	81,600		
納税充当金	70,000		
流 動 負 債 合 計		8,196,870	
2 固定負債			
修繕積立金	1,800,000		
.....			
固 定 負 債 合 計		1,800,000	
負 債 合 計			9,996,870
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		6,056,535	
当期正味財産増減額		50,149	
正味財産合計			6,106,684
負債及び正味財産合計			16,103,554

第1号議案

書式第16号(法第28条関係)							
平成24年度 計算書類の注記							
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会							
1. 重要な会計方針							
計算書類の作成は、一般会計基準 によっています。							
(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 無し							
(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっています。							
(3) 引当金の計上基準							
・退職給付引当金 無し							
・修繕積立金 富士山測候所及び附帯設備の修繕費用を任意にて積立しています。							
(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 無し							
(6) 消費税等の会計処理 内税方式によっています。							
2. 事業別損益の状況							
(単位：円)							
科目	総合運用事業	科学的・学術的 事業	環境教育 事業	出版、情報発信 等の広報事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	2,023,000	2,023,000
2. 受取寄附金					0	512,945	512,945
3. 受取助成金等		15,180,000			15,180,000		15,180,000
4. 事業収益		11,096,426			11,096,426		11,096,426
5. その他収益					0	54,692	54,692
経常収益計	0	26,276,426	0	0	26,276,426	2,590,637	28,867,063
II 経常費用							
(1) 委託費・人件費					0		0
労務委託費	200,000	5,910,930		16,000	6,126,930		6,126,930
外注委託費	3,206,280	6,900,708			10,106,988		10,106,988
人件費					0	4,539,720	4,539,720
諸経費		4,792,846	40,168	639,187	5,472,201		5,472,201
委託費計	3,406,280	17,604,484	40,168	655,187	21,706,119	4,539,720	26,245,839
(2) その他経費							
通信費					0	268,349	268,349
旅費交通費					0	351,200	351,200
水道光熱費					0	76,553	76,553
施設等評価費用					0	1,815,000	1,815,000
減価償却費					0	168,309	168,309
印刷製本費					0	0	0
その他諸経費					0	310,535	310,535
その他経費計	0	0	0	0	0	2,989,946	2,989,946
経常費用計	3,406,280	17,604,484	40,168	655,187	21,706,119	7,529,666	29,235,785
当期経常増減額	-3,406,280	8,671,942	-40,168	-655,187	4,570,307	-4,939,029	-368,722
3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳							
(単位：円)							
内容	金額	算定方法					
無し							

第1号議案

<p>4. 用途等が制約された寄附金等の内訳 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。</p>						
(単位：円)						
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考	
無し						
合計						
<p>5. 固定資産の増減内訳</p>						
(単位：円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
構築物	4,200,000			4,200,000	514,080	3,685,920
機械装置	3,045,000		1,150,000	1,895,000	257,958	1,637,042
事業用什器備品	2,599,065	357,000	1,194,900	1,761,165	644,920	1,121,449
管理用什器備品	780,000			780,000	504,927	275,073
.....						
無形固定資産						
.....				0	0	0
投資その他の資産						
保証金	294,237			294,237		294,237
敷金	230,000			230,000		230,000
合計	11,148,302	357,000	2,344,900	9,160,402	1,921,885	7,243,721
<p>6. 借入金の増減内訳</p>						
(単位：円)						
科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高		
無し						
合計						
<p>7. 役員及びその近親者との取引の内容 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。</p>						
(単位：円)						
科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引				
(活動計算書)						
受取寄附金	512,945	368,020				
活動計算書計	512,945	368,020				
(貸借対照表)						
無し						
貸借対照表計	0	0				
<p>8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費と管理費の按分方法 無し ・ その他の事業に係る資産の状況 無し 						

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人
富士山測候所を活用する会

理事長 畠山 史郎 殿

定款第15条第5項の規定に、第8期事業年度の計算書類とその付属明細書の監査、並びに理事の業務執行状況について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

理事会に出席し、会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、並びに理事等から職務の業務執行状況等の報告を受け、また、随時説明を求めてきました。

2. 監査の結果

- (1) 財産目録、貸借対照表、活動計算書は、法人の財産及び収支の状況の全ての重要な点において適正に表示している。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示している。

平成25年5月1日

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

監 事 黒岩 秩子 印

監 事 佐藤 政博 印